

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通計画に基づく事業)

令和5年1月13日

協議会名: 徳島県生活交通協議会

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
徳島バス株式会社	26系統 (鳴門公園線ほか25系統) (車両減価償却費等国庫補助 金対象)	令和元年12月に策定した「次世代 地域公共交通ビジョン」に基づき、地 域の拠点となる「道の駅いたの」や「道 の駅くるくるなると」への新規乗り入れ を令和4年4月から開始し、利用者増 につながる取組を実施した。また、交 通結節点の環境整備として、徳島駅 前のバス停にデジタルサイネージを設 置。(幹線系統に関わるものは5機。) さらに、公共交通を地域で支える取 組として、夏休みこども1日フリー乗車 券の販売や、エコライフキャンペーン によるバスの利用促進、意識醸成を 図った。	A 事業は、概ね計画どおり適 切に実施されている。	B 【利用者数】1,066,922人/年 (対前年比:111.3%) (対前々年比:111.9%) 【収支率】39.6% (対前年比:+3.2%) (対前々年比:▲1.9%) 各路線の収支率を1%改善 するという目標に対し、新型 コロナウイルス感染症の影響 を受け、達成できた系統 は18系統に留まった。 全系統合計の輸送人員に ついて前年同数を維持する 目標に対しては、達成。	次世代地域公共交通ビジョン に基づき、「路線の再編」、「JR 駅・病院・商業施設への乗り入 れ」、「パターンダイヤの導入」 をはじめとした、運行の効率 化、利便性の向上及び利用促 進を進めていく。
四国交通株式会社	2系統 (井内線、祖谷線)	ヤマト運輸と連携した「貨客混載」等 の収入の増加につながる取組を継続 して実施した。また、コミュニティバスと の連携を図り、利用者の利便性向上 を図った。また、運転免許返納割引を 実施し、利用者増に繋がる取組を実 施した。 また、大歩危駅バス停のデジタルサ イネージに、三好市の市営バスの時 刻表も掲出し、地域バスとの連携に伴 う利便性向上に取り組んだ。	A 事業は、概ね計画どおり適 切に実施されている。	C 【利用者数】55,518人/年 (対前年比:94.9%) (対前々年比:71.8%) 【収支率】27.0% (対前年比:▲5.9%) (対前々年比:▲23.7%) 各路線の収支率を1%改善 するという目標に対し、新型 コロナウイルス感染症の影響 を受け、達成できた系統 はなかった。また、全系統 合計の輸送人員について 前年同数を維持する目標に 対しても、未達成。	次世代地域公共交通ビジョン に基づき、「路線の再編」、「JR 駅・病院・商業施設への乗り入 れ」、「パターンダイヤの導入」 をはじめとした、運行の効率 化、利便性の向上及び利用促 進を進めていく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通計画に基づく事業)

令和5年1月13日

協議会名: 徳島県生活交通協議会

評価対象事業名: 車両減価償却費等国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
徳島バス株式会社	バス車両6台の購入 (幹線補助対象系統での運行)	前回の事業評価結果に引き続 き、ノンステップバスを導入。	A 計画どおり事業は適切に実 施された。	A 計画どおりノンステップバス 導入を進めている。	今度も引き続き、ノンステップバ スの導入を促進し、利便性の 向上を図る。

事業実施と生活交通確保維持改善計画(又は地域公共交通計画)との関連について

令和5年1月13日

協議会名:	徳島県生活交通協議会
評価対象事業名:	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>本県の広域的・幹線的なバス路線は、「徳島駅」を中心に県北部・県南部・県西部方面に放射状に展開しており、地域の中核的病院、公立高等学校、大学、大型ショッピングセンターなど各地域の主要な施設にアクセスしている。</p> <p>大都市に比べ公共交通網が発達していない本県にとって、複数の市町村に跨る広域的・幹線的なバス路線は、通勤・通学、通院、買い物など幅広く利用され、県民生活には欠かせない重要な移動手段となっている。特に過疎・準過疎地域では、この広域的・幹線的なバス路線が広域移動する唯一の公共交通手段(移動手段)として地域住民の日常生活の大きな支えとなっている。</p> <p>一方、人口減少や少子高齢化、モータリゼーションの進展などを背景に、公共交通機関の利用者は減少の一途を辿り、バス事業者を取り巻く経営環境は益々厳しい状況にある。特に他県と比較して高齢化が進行している本県では、運転免許証の自主返納も増加しており、自動車を持たない者又は利用が困難となる者が、今後増大することが容易に想像でき、交通手段の確保が大きな行政課題となっている。</p> <p>このため、本県では、国の「地域公共交通確保維持事業」を活用し、本県の広域的・幹線的なバス路線を確保・維持し、地域住民が生活する上で欠かすことのできない生活交通手段を存続させていくことが必要である。</p>

事業実施と生活交通確保維持改善計画(又は地域公共交通計画)との関連について

令和5年1月13日

協議会名:	徳島県生活交通協議会
評価対象事業名:	車両減価償却費等国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	「地域間幹線系統確保維持費国庫補助金」の補助対象路線を運行するバス車両については、国の「車両減価償却費等国庫補助金」を活用することにより、計画的に更新を図ることで、輸送の安全性・快適性を確保するとともに、ノンステップバスの導入を促進し、高齢者など乗降に配慮が必要な利用者に対しても、その利便性の向上をさらに図ることとする。